

平成 28 年政策コメンテーター委員会・総会の概要

平成 28 年 7 月 26 日
政策コメンテーター委員会会長
伊藤 元重

平成 28 年 7 月 20 日に、政策コメンテーター委員会・総会を開催し、アベノミクスの加速に向けて年後半に取り組むべき重点課題として、「デフレからの完全脱却に向けて」、「潜在消費・投資の喚起」、「働き方改革、女性の活躍や少子化対策」を中心に、以下のような意見交換が行われた¹。

1. 概要

デフレからの脱却に向けて、「物価に連動して賃金を決定する仕組みを制度化してはどうか」との提案があり、賛否両論の意見が示された。デフレ脱却に向けては、財政健全化・社会保障制度改革により将来不安を払しょくすること、成長戦略や規制改革の加速による成長期待の引上げが重要との意見があった。金融緩和について、積極的に実施すべきという意見の一方、過度に依存すべきでないとの意見があった。

潜在消費・投資の喚起について、「高齢化が進んだ地方の消費は給与連動から社会保障連動に変化している。高齢者の健康志向にあった商品開発による潜在需要喚起の工夫が重要」との発言、「中小企業の経営力の向上が不可欠であり、人材不足に対応する人的投資や設備投資・IT投資等で生産性向上が重要」との発言があり、民間投資を誘発する交通インフラ投資の役割も重要との意見などがあつた。

働き方改革については、「可処分時間を増やすことが重要。人材流動化や職住近接等で男性の働き方から変えるべき」との提案や、同一労働同一賃金の実現やテレワークの導入など多様な働き方を実現すべきとの意見が多数あつた。女性の活躍や少子化対策については、冒頭「女性活躍が成長戦略に位置付けられ従来の概念から転換されたことを評価するが、依然としてリーダー的地位に女性が少ない、保育・介護の供給不足など多くの課題がある」との発言、人的資本を重視すべき、保育サービスの施設整備や人材確保が重要との意見などがあつた。国会待機等による長時間残業等霞が関の昭和的な働き方をまずは改める必要との意見もあつた。

その他、経済動向や医療・介護費などの実態把握には統計の改善が不可欠との意見がみられた。また、デフレ脱却は潜在消費・投資の喚起や働き方改革等の課題と密接に関係しているとの指摘もあつた。

¹ 詳細については、後日、議事要旨を公表予定

2. デフレ脱却に向けて

(賃金について)

冒頭「デフレマインドは根強く、人手不足でも賃金が伸び悩むなど賃金と雇用の関係が薄れている。中小企業は価格転嫁力が弱い。賃上げの取組を一步進めて、物価連動型の賃金決定を制度化し、企業の社会保障負担の軽減とセットで導入する“逆所得政策”も一案」との発言。

アベノミクスの下で、需要喚起が重要。そのために家計のテコ入れとして、3%の賃上げを目指すべきとして取り組んでいるのは、逆所得政策と同じ方向である。

賃金が固定費化・硬直化し失業率が上昇するなど、雇用に悪影響が及ぶ恐れがあるのではないかと、価格転嫁が前提となるが現実的には難しい。賃金はあくまで労使間で決めるべきであり、慎重に考えるべき。

最低賃金の引上げは重要との意見の一方、中小企業としてはコストアップ要因になるため過度な最低賃金引上げは慎重に考えるべきとの意見があった。

(デフレ脱却に向けた政策の在り方)

デフレ脱却という目標にとらわれすぎるべきでない。経済・財政一体改革の下での財政健全化の取組、社会保障との一体改革を進めるべき。

国際競争力を高める公共投資や消費喚起策を実施すべき。最近の円高傾向を踏まえれば追加的な量的緩和が必要ではないか。

マイナス金利導入後、債券市場の目詰まりや金融仲介機能が低下しており問題。

企業の稼ぐ力の強化が重要であり、金融緩和や経済対策への過度の依存を懸念。

労働供給がひっ迫していくためデフレ脱却はそれほど遠くないのではないかと。

成長戦略による成長期待の引上げや、財政健全化、社会保障制度改革による将来不安の払しょくが重要。

インフラの維持管理や健康増進などの事業を拡大することで、今後の消費・投資の拡大につながる。経済・財政一体改革で取り組んでいる公的サービスの産業化を一層進めるべき。

地域経済の活性化が不可欠。企業誘致や海外からの投資の促進、観光振興等により地域経済の活性化を図る必要。定住人口の増加に向け既存住宅・リフォーム市場の活性化が必要。

3. 潜在消費・投資の喚起

消費喚起に関し、「地域の小売動向をみると、高齢化によって消費パターンが給与連動から社会保障連動に変化している。若年世代の消費は回復しているが将来の不安感は大い。高齢者は食の健康志向が強く、潜在的な需要を掘り起こし中」との発言。

中小企業に関し、「中小企業の経営力向上から賃上げ、消費促進という好循環を実現させたい。人手不足の下で労働生産性を向上させるには人的投資、設備やIT投資への政策支援も重要」との発言。

(消費喚起・拡大に向けて)

多世代近居により、高齢者の子・孫への所得移転と消費を促進できるのではないが、子育て世代や無職高齢者の消費が低迷。子育て世代の家計テコ入れと、高齢者の就労促進が必要。

医療費抑制に向けた優良事例の横展開で保険料が下がれば、可処分所得増を通じ消費増加につながるはず。

(企業の生産性向上)

欧米では、宇宙、防衛、環境など最先端技術を要する分野で、small、open、collaboration をキーワードに中小企業との官民連携が重視されており、ベンチャー促進につながっている。

若者が起業しやすい資産移転制度や税制、補助金によって、トータルで起業を支援すべき。

中小企業経営者は高齢化しており、新規投資に慎重。事業承継や新規開業を後押しすべき。

(投資の喚起)

諸外国に比べて劣る港湾施設の整備、リニア新幹線の整備、空港のフル活用など、民間投資を誘発しながら交通インフラを整備すべき。

研究開発投資や海外向けM & Aなど従来の有形固定資産以外への投資が活発。幅広い投資を捉えた議論が必要。

行政手続き簡素化・効率化について、複数自治体への一括電子納税等、IT化で推進すべき。こうした取組で企業も納税手続きが簡素化される。企業・行政双方に恩恵をもたらす取組を推進すべき。

4. 働き方改革、女性の活躍や少子化対策

冒頭、「可処分時間を増やすことで消費も増える。男性の働き方改革に職住近接や3世代近居が有効。大企業の余剰人材などは流動化が重要。改革には規制より税制が有効ではないか」との発言。

「アベノミクスで、女性活躍が成長戦略に位置付けられ、従来の平等・人権・CSR概念から転換されたことを評価。女性の労働参加率は米国を上回ったが、リーダー的地位の女性は少ない、労働時間改革や働き方に中立な税・社会保障の実現、保育・介護の規制緩和などに課題。」との発言。

(働き方改革)

職住近接の実現には、地方が有利であり、子育て世代への所得移転も進むのではない。

雇用の流動化に向け、新卒一括採用や年功序列、定年などの日本型システムの改革が必要。

正規/非正規の賃金格差是正のため同一労働同一賃金の実現が重要。

労働時間ではなく成果によって評価されることが重要。テレワーク等も積極的に取り入れるべき。

長時間労働是正には自主的な改革だけでなく法制度も検討すべき。労働時間と賃金の関係を断つべき。

国会待機による残業など霞が関の昭和的な働き方は不合理・非効率。意識改革のためにも政府が率先して働き方を改革すべき。

(女性活躍・少子化対策)

女性の多くは非正規雇用。今後は人的資本を重視した取組や同一労働同一賃金の取組による男女の賃金格差の是正が課題。

女性役員比率と業績の間にみられる正の相関は、意思決定過程に多様な意見が入ることや柔軟な組織体制であることが背景ではないか。

待機児童は供給不足の問題。定年退職者や専業主婦、外国人といった人材を活用すべき。

男性の育児・家事時間は極めて少ない。長期的には年に2分程度しか増えておらず、意識改革が必要。

介護と同様に、育児の社会化のため育児保険を検討してはどうか。

国内市場縮小や労働力不足に対し、留学生の受入れ拡大や就職促進が必要ではないか。

(参考) 平成 28 年 7 月 20 日 政策コメンテーター委員会・総会出席者

専門委員

奥山 恵美子 仙台市長
川本 裕子 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
武山 政直 慶應義塾大学経済学部教授
中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長

政策コメンテーター

井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授
五十嵐 敬喜 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社研究理事
乾 敏一 全国商工会連合会専務理事
牛窪 恵 有限会社インフィニティ代表取締役
内永 ゆか子 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・
イノベティブ・ネットワーク理事長
逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
加藤 久和 明治大学政治経済学部教授
キャシー松井 ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
佐々木 かをり 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
佐藤 寛 公益財団法人東北活性化研究センター常務理事・事務局長
嶋中 雄二 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与
景気循環研究所長
鈴木 準 株式会社大和総研主席研究員
高田 創 みずほ総合研究所株式会社常務執行役員 チーフエコノミスト
武輪 俊彦 武輪水産株式会社代表取締役社長
鶴田 欣也 鶴田石材株式会社代表取締役社長
中尾 潤 株式会社電通 電通総研研究主席
永濱 利廣 株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト
坂東 眞理子 昭和女子大学理事長
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授
松崎 暁 株式会社良品計画代表取締役社長
丸谷 智保 株式会社セコマ代表取締役社長
ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社
チーフエコノミスト

(五十音順、敬称略)

内閣府

石原 伸晃 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

高木 宏壽 内閣府大臣政務官

経済財政諮問会議民間議員

伊藤 元重 学習院大学国際社会科学部教授 (委員会会長)

高橋 進 日本総合研究所理事長